

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 武

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役本店長 大野 正彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役本店長 大野 正彦

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	6,730,488	10,475,247	10,700,244	18,579,682	24,007,487
経常利益 (千円)	537,094	812,170	651,908	1,168,133	1,626,592
中間(当期)純利益 (千円)	264,936	412,169	264,421	462,340	814,091
純資産額 (千円)	4,899,387	5,226,141	5,853,462	4,835,342	5,660,751
総資産額 (千円)	15,890,085	15,981,871	16,106,522	16,961,847	17,346,899
1株当たり純資産額 (円)	534.83	611.94	690.83	563.49	681.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.06	48.22	31.76	48.50	93.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			31.59		
自己資本比率 (%)	30.8	32.7	36.3	28.5	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,661	87,854	118,971	1,007,845	1,232,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,378	17,762	35,786	58,902	7,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,941	223,595	352,412	290,781	646,666
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,399,183	1,576,538	1,797,827	1,729,423	2,304,682
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,181 (353)	1,354 (360)	1,269 (579)	1,305 (345)	1,325 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	6,382,334	7,233,770	7,109,459	14,414,299	15,884,140
経常利益 (千円)	547,176	648,724	449,140	1,024,149	1,153,085
中間(当期)純利益 (千円)	251,938	359,098	194,275	377,381	595,743
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	5,019,039	5,256,092	5,352,073	4,929,953	5,209,681
総資産額 (千円)	11,765,929	11,755,584	11,597,917	11,763,865	12,592,320
1株当たり純資産額 (円)	531.53	588.51	631.66	550.53	627.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.68	40.21	23.33	39.03	66.06
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			23.21		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.0	20.0
自己資本比率 (%)	42.7	44.7	46.1	41.9	41.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	585 (232)	612 (202)	643 (217)	583 (228)	607 (194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第41期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	966 (469)
建物設備工事業	78 (8)
全社(共通)	225 (102)
合計	1,269 (579)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	643 (217)
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループでは「2004中期3カ年経営計画」においての重要な経営戦略である「中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に拡大し、採算基盤の強化を図る」ことに事業資源を集中させ、総力を挙げて取り組んでまいりました。

また、グループの総合力向上に向け、営業面でのサポートのみならず、当社の技術力や管理手法といったノウハウをグループ各社に伝承させることで、当社グループが提供するサービスの質を均一化できるよう引き続きグループ内の連携強化にも努めてまいりました。

しかしながら、一方で官公庁管轄機関の独立行政法人化による独立採算制が明確に示された影響や民間のお客様のコスト低減に向けた動きが加速するなど、予想を上回る厳しい受注環境となったことで、契約金額の低下を余儀なくされることとなりました。サービス内容の変更、コスト削減等の企業努力に努めてまいりましたが、利益率の低下は避けられず、減少額をカバーするには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、107億円（前年同期比2.1%増）となりましたが、販管費の増加もあり、採算性が大幅に低下したことで、営業利益は5億86百万円（同 19.4%減）、経常利益は6億51百万円（同 19.7%減）となりました。

なお、当社創業40周年記念事業費として76百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は2億64百万円（同 35.8%減）となりました。

《事業の種類別セグメント状況》

建物設備メンテナンス業

当社グループでは、建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムを構築し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに応えてまいりました。

中核事業である建物設備メンテナンス業の拡大にあたっては、大型病院、製造工場、オフィス・商業施設、特殊建築物など、当社グループの高い技術力とサービス力をお客様から評価していただけるような施設に注力して、営業展開してまいりました。

特に当社グループが最も得意としている建物の設備システム全体を統括管理するFM（ファシリティ・マネジメント）事業や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、営業部門の強化やソリューション事業部の新設など積極的に展開することで、新規の受注獲得や既存のお客様での契約範囲拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は91億10百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億62百万円（同 33.4%減）となりました。

建物設備工事業

建築物のライフサイクルにリンクした当社グループのビジネスモデルの構成に欠かせない部門として、リニューアル工事を中心とした建物設備工事業を営んでおります。

建物設備の経年劣化や老朽化にともなう設備診断・環境診断を実施したうえで、お客様にとって最善と思われるソリューション提案を行い、機器更新や設備改善といった設備リニューアル工事を中心に営業展開してまいりました。受注にあたっては、とりわけ採算性を最優先に考え、徹底した選別受注で利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の完成工事高は15億89百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、営業利益は1億23百万円（同 287.8%増）と大幅な増益を確保することができました。

《所在地別セグメント状況》

日本

(1)業績の項で説明しました通り、日本空調サービス(株)の顧客である官公庁管轄機関の独立行政法人化による独立採算性が強く打ち出されたこともあり、予想を上回る厳しい受注環境となりました。

一方、グループ会社の中心である当社を牽引力として、営業力、技術力、サービス力などの面で、一層のグループ連携強化を図り、総合力の向上に努めてまいりました。こうした取り組みにより、グループ各社の連結業績への貢献度を高めることができたものの、日本空調サービス(株)単体の利益率の低下をカバーすることができませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、105億54百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5億81百万円（同 20.2%減）となりました。

中国

蘇州及び上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場における建物設備のメンテナンスサービスを中核として事業展開してまいりました。

平成11年の進出以来、日本国内と同様に「予防保全」の概念に基づき、きめ細かな高品質サービスの提供に努めることで、お客様よりの高い評価と信頼を獲得しつつ、着実に当地での存在価値を高めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1億45百万円（前年同期比291.8%増）、営業利益は4百万円（前年同期は1百万円の損失）となり、大型案件が下半期に集中した前年同期に比して大幅に業績を伸長させることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の減益や、借入金の返済等があったものの、資金の期首残高が23億4百万円と、前連結会計年度の期首残高に比べ5億75百万円増加(33.3%)したこと等により、当中間連結会計期間末には17億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億18百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億6百万円減少(前中間連結会計期間は87百万円)しました。減少の主な要因は、売上債権の減少が前中間連結会計期間に比べ大きくなったこと等により資金は増加したものの、税金等調整前中間純利益が5億47百万円と前中間連結会計期間に比べ2億66百万円減少(32.8%)したことに加え、法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ4億6百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は35百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18百万円増加(101.5%)しました。資金の減少の主な要因は、連結子会社1社について、100%子会社化するための株式の追加取得による支出21百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による結果、使用した資金は3億52百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億28百万円減少(57.6%)しました。その主な要因は、長期借入による資金調達を行わなかったことや、社債の償還が1億18百万円あったこと等であります。その結果、当中間連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計期間末に比べ2億50百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	2,019,745	32.2
合計	2,019,745	32.2

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	1,804,674	21.7
合計	1,804,674	21.7

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	9,110,766	3.5
建物設備工事業	1,589,477	4.8
合計	10,700,244	2.1

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題として、以下の問題を新たな重要なテーマと捉えております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業におきまして、受注環境が予想を上回る厳しいものとなったことで、契約金額の低下など採算面で著しい影響を来す状況となってまいりました。

このような受注環境の変化は、今期限りの一過性のものではなく、当社グループといたしましても中期的観点よりの対応が必要であると考えており、特に次の点に注力して体質改善に取り組んでまいります。

民間部門への省エネルギープログラムを組み込んだ営業活動の一層の強化
収益性・成長性の高い地域・業務・業種に対するより集中的な技術者の配置
更なるコスト削減

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所との共同研究において環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の微量放射能の分離・測定・評価方法の開発を実施し、社内においては建物設備メンテナンスの業務合理化関連システム開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は、6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建物設備メンテナンス業

- (1) 核融合科学研究所における微量放射能の分離・評価技術の開発、体制は専任者1名、他1名
- (2) 設備保守・メンテナンス業務効率化システムの更新検討、体制は専任者1名

研究開発費の金額は6百万円であります。

建物設備工事業

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は次のように変更いたしました。

社内業務システム

当初の投資予定額のうち70百万円が来期以降に延期となりました。

営業用土地及び建物

当初計画していた当社豊橋営業所営業用土地及び建物のうち、建物の着手年月が平成16年11月より平成17年4月に、また完了予定年月が平成17年2月より平成17年7月にそれぞれ変更となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	同左		

(注) 平成16年12月13日付をもって、当社株式は日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		9,946,000		1,139,575		362,575

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239 - 2	973	9.79
大橋一夫	愛知県日進市藤島町長塚72 - 52	682	6.86
林 弘二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘山の手345	580	5.83
株式会社東京三菱銀行	東京千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	410	4.12
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	234	2.35
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	228	2.29
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	198	1.99
計		4,198	42.21

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,472千株(14.81%)は含まれておりません。

2 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付にて、日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,472,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,471,700	84,717	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		84,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株	名古屋市名東区照が丘 239 - 2	1,472,900	0	1,472,900	14.81
計		1,472,900	0	1,472,900	14.81

- (注) 当社所有の自己名義所有株式数には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式269,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,130	1,100	1,200	1,130	1,050	1,070
最低(円)	990	967	950	980	940	1,020

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年12月13日付をもって、当社株式は日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき記載しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	1,973,202		2,114,939		2,665,929	
2		5,044,000		4,678,632		5,989,023	
3		1,017,886		1,279,452		447,003	
4		258,250		276,428		306,549	
5		135,015		151,864		217,049	
6		113,481		10,088		13,179	
流動資産合計		8,314,873	52.0	8,491,229	52.7	9,612,376	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	2,368,041		2,227,840		2,304,648	
2	2	3,172,707		3,221,453		3,172,707	
3		152,879		130,481		140,183	
有形固定資産計		5,693,628	35.6	5,579,774	34.7	5,617,539	32.4
(2) 無形固定資産							
1		56,972		33,220		43,750	
2		32,875		32,528		32,558	
無形固定資産計		89,848	0.6	65,749	0.4	76,309	0.4
(3) 投資その他の資産							
1	2	1,175,828		1,396,927		1,441,727	
2		497,841		377,822		402,559	
3		271,773		259,132		257,965	
4		61,923		64,112		61,578	
投資その他の資産計		1,883,521	11.8	1,969,769	12.2	2,040,674	11.8
固定資産合計		7,666,997	48.0	7,615,293	47.3	7,734,522	44.6
資産合計		15,981,871	100.0	16,106,522	100.0	17,346,899	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,060,044		3,002,645		4,046,224	
2	2	551,000		902,550		748,000	
3	2	286,000		136,000		136,000	
4	2	1,068,204		798,257		844,903	
5		120,679		189,884		397,680	
6		631,447		598,112		292,269	
7		995,378		1,026,287		1,152,526	
流動負債合計		6,712,753	42.0	6,653,736	41.3	7,617,603	43.9
固定負債							
1	2	178,000		42,000		160,000	
2	2	1,981,743		1,481,271		1,721,182	
3		379,900		406,262		386,419	
4		576,921		501,747		631,535	
5		54,421		97,820		71,819	
6		141,094		112,187		124,275	
7		15,223		14,473		14,473	
固定負債合計		3,327,305	20.8	2,655,762	16.5	3,109,705	17.9
負債合計		10,040,058	62.8	9,309,499	57.8	10,727,309	61.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		715,670	4.5	943,560	5.9	958,838	5.6
(資本の部)							
資本金		1,139,575	7.1	1,139,575	7.1	1,139,575	6.6
資本剰余金		1,062,575	6.7	1,133,187	7.0	1,067,507	6.2
利益剰余金		3,542,659	22.2	4,020,142	24.9	3,944,581	22.7
その他有価証券評価差額金		166,863	1.0	275,683	1.7	303,205	1.7
為替換算調整勘定		4,587	0.0	149	0.0	927	0.0
自己株式		690,118	4.3	714,976	4.4	793,190	4.6
資本合計		5,226,141	32.7	5,853,462	36.3	5,660,751	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,981,871	100.0	16,106,522	100.0	17,346,899	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,475,247	100.0	10,700,244	100.0	24,077,487	100.0
売上原価		8,023,919	76.6	8,290,326	77.5	19,074,812	79.2
売上総利益		2,451,327	23.4	2,409,918	22.5	5,002,674	20.8
販売費及び一般管理費	1	1,724,446	16.5	1,823,911	17.0	3,477,688	14.5
営業利益		726,881	6.9	586,007	5.5	1,524,986	6.3
営業外収益							
1 受取利息		123		232		707	
2 受取配当金		35,224		13,163		43,230	
3 連結調整勘定償却額		18,049		19,482		36,557	
4 保険収益		26,819		31,967		28,930	
5 その他		37,392	1.2	30,244	0.9	58,529	0.7
営業外費用							
1 支払利息		29,820		20,219		57,689	
2 その他		2,500	0.3	8,969	0.3	8,660	0.2
経常利益		812,170	7.8	651,908	6.1	1,626,592	6.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,867		3,690		14,207	
2 固定資産売却益	2	33,920		4		33,930	
3 投資有価証券売却益		9		3,541		58	
4 会員権売却益		41,797	0.4	7,235	0.1	200	0.2
特別損失							
1 退職給付変更時差異		30,190		30,190		60,381	
2 貸倒引当金繰入額		4,250		2,850		12,313	
3 投資有価証券売却損		1,149		1,175		1,198	
4 固定資産除却損	3	516		1,358		8,295	
5 創業40周年記念 事業費				76,124			
6 災害損失	4	3,566				3,566	
7 会員権評価損		39,673	0.4	111,698	1.1	6,594	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		814,294	7.8	547,445	5.1	1,582,638	6.6
法人税、住民税 及び事業税		135,811		178,131		447,583	
法人税等調整額		227,874	3.5	60,026	2.2	179,302	2.6
少数株主利益		38,439	0.4	44,865	0.4	141,660	0.6
中間(当期)純利益		412,169	3.9	264,421	2.5	814,091	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,067,507		1,062,575
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				65,679	65,679	4,932	4,932
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,062,575		1,133,187		1,067,507
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,247,828		3,944,581		3,247,828
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		412,169	412,169	264,421	264,421	814,091	814,091
利益剰余金減少高							
1 配当金		98,758		166,227		98,758	
2 役員賞与		18,580	117,338	22,634	188,861	18,580	117,338
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,542,659		4,020,142		3,944,581

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		814,294	547,445	1,582,638
2 減価償却費		123,390	110,913	238,609
3 連結調整勘定償却		18,049	19,482	36,557
4 貸倒引当金の 増加・減少()額		104,534	557	205,181
5 受取利息及び受取配当金		35,348	13,396	43,938
6 支払利息		29,820	20,219	57,689
7 売上債権の 減少・増加()額		1,034,462	1,310,511	78,657
8 たな卸資産の 減少・増加()額		714,842	832,377	144,700
9 仕入債務の 増加・減少()額		863,400	1,043,625	133,631
10 その他流動資産の 減少・増加()額		94,054	65,083	86,572
11 その他流動負債の 増加・減少()額		336,490	177,348	132,490
12 役員賞与支払額		23,700	28,075	23,700
13 役員退職慰労引当金減少額		612,672	103,786	540,660
14 その他		12,947	83,178	30,575
小計		72,912	273,400	1,346,126
15 利息及び配当金の受取額		23,063	12,345	31,192
16 利息の支払額		30,174	19,835	56,497
17 法人税等の支払額		22,052	384,882	88,520
営業活動による キャッシュ・フロー		87,854	118,971	1,232,300
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		33,848	57,884	41,612
2 有形固定資産の売却 による収入		42,454	171	42,463
3 投資有価証券の 取得による支出		18,179	16,834	48,902
4 投資有価証券の 売却による収入		6,234	18,398	6,234
5 子会社株式の売却 による収入				8,153
6 子会社株式の 追加取得による支出		30,409	21,160	30,409
7 貸付による支出		4,247	860	5,480
8 貸付金の回収による収入		3,589	2,881	11,042
9 その他投資活動による支出		12,564	8,636	21,033
10 その他投資活動による収入		29,206	48,137	72,097
投資活動による キャッシュ・フロー		17,762	35,786	7,447

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純 増加・減少()額		61,360	154,550	135,640
2 長期借入による収入		540,067		1,030,067
3 長期借入金の返済 による支出		564,644	286,557	1,538,506
4 社債の償還による支出		18,000	118,000	186,000
5 少数株主から の払い込みによる収入		900		900
6 配当金の支払額		98,758	166,227	98,758
7 少数株主への配当金 の支払額		21,725	26,400	21,725
8 自己株式の取得による支出		75	23	100
9 自己株式の売却による収入			90,245	31,815
財務活動による キャッシュ・フロー		223,595	352,412	646,666
現金及び現金同等物に係る 換算差額		618	315	2,927
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		152,884	506,855	575,259
現金及び現金同等物 の期首残高		1,729,423	2,304,682	1,729,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,576,538	1,797,827	2,304,682

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社 株式会社スポーツシステムジャパン なお、株式会社横浜日空は、当中間連結会計期間に新設したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰勞引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰勞引当金」(前中間連結会計期間31,388千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月13日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,520,048千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,681,572千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,598,111千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 30,000千円	定期預金 30,000千円	定期預金 30,000千円
投資有価証券 178,545千円	投資有価証券 190,015千円	投資有価証券 221,030千円
建物 1,693,696千円	建物 1,481,706千円	建物 1,573,454千円
土地 1,902,160千円	土地 1,794,766千円	土地 1,858,316千円
計 3,804,402千円	計 3,496,488千円	計 3,682,801千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 451,000千円	短期借入金 814,550千円	短期借入金 565,000千円
一年以内償還予定社債 250,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定 858,840千円	一年以内返済予定 658,109千円	一年以内返済予定 719,647千円
長期借入金 社債 100,000千円	長期借入金 1,364,205千円	長期借入金 社債 100,000千円
長期借入金 1,874,755千円	計 2,936,864千円	長期借入金 1,520,617千円
計 3,534,595千円		計 3,005,264千円
	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,575千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192,979千円 従業員給与 手当 838,341千円 退職給付 費用 44,321千円 役員退職 慰労引当金 43,613千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 17,206千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 16千円 その他の 固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,920千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 197,565千円 従業員給与 手当 930,157千円 退職給付 費用 44,025千円 役員退職 慰労引当金 35,512千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 17,252千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 4千円 <hr/> 計 4千円 3 固定資産除却損の内容 建物 317千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 37千円 その他の 固定資産 (備品) 1,003千円 <hr/> 計 1,358千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 397,784千円 従業員給与 手当 1,735,637千円 退職給付 費用 80,106千円 役員退職 慰労引当金 99,443千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 34,604千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 26千円 その他の 固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,930千円 3 固定資産除却損の内容 建物 6,769千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 352千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 288千円 その他の 固定資産 (備品) 885千円 <hr/> 計 8,295千円 4 災害損失の内容 水害発生 による災 害損失 3,566千円 <hr/> 計 3,566千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金預金 1,973,202千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 396,663千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,576,538千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金預金 2,114,939千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 317,111千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,797,827千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金預金 2,665,929千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 361,246千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,304,682千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>99,355</td> <td>43,972</td> <td>55,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,225</td> <td>110,771</td> <td>100,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	57,475	40,000	その他 (車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他 (備品)	99,355	43,972	55,382	合計	211,225	110,771	100,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>11,868</td> <td>4,452</td> <td>7,415</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>160,466</td> <td>83,187</td> <td>77,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,810</td> <td>166,140</td> <td>103,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運搬具)	11,868	4,452	7,415	その他 (備品)	160,466	83,187	77,279	合計	269,810	166,140	103,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>67,222</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>3,427</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>104,755</td> <td>54,322</td> <td>50,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,251</td> <td>124,972</td> <td>84,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	67,222	30,253	その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (備品)	104,755	54,322	50,432	合計	209,251	124,972	84,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	57,475	40,000																																																											
その他 (車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																											
その他 (備品)	99,355	43,972	55,382																																																											
合計	211,225	110,771	100,454																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	78,500	18,975																																																											
その他 (車輛運搬具)	11,868	4,452	7,415																																																											
その他 (備品)	160,466	83,187	77,279																																																											
合計	269,810	166,140	103,670																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	67,222	30,253																																																											
その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592																																																											
その他 (備品)	104,755	54,322	50,432																																																											
合計	209,251	124,972	84,278																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,454千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,764千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	41,406千円	1年超	59,048千円	合計	100,454千円	支払リース料	22,764千円	減価償却費相当額	22,764千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	45,148千円	1年超	58,521千円	合計	103,670千円	支払リース料	36,884千円	減価償却費相当額	36,884千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,278千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,728千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	40,534千円	1年超	43,744千円	合計	84,278千円	支払リース料	43,728千円	減価償却費相当額	43,728千円																														
1年以内	41,406千円																																																													
1年超	59,048千円																																																													
合計	100,454千円																																																													
支払リース料	22,764千円																																																													
減価償却費相当額	22,764千円																																																													
1年以内	45,148千円																																																													
1年超	58,521千円																																																													
合計	103,670千円																																																													
支払リース料	36,884千円																																																													
減価償却費相当額	36,884千円																																																													
1年以内	40,534千円																																																													
1年超	43,744千円																																																													
合計	84,278千円																																																													
支払リース料	43,728千円																																																													
減価償却費相当額	43,728千円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,286千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,804千円	1年超	167,482千円	合計	216,286千円																																										
1年以内	48,804千円																																																													
1年超	191,884千円																																																													
合計	240,688千円																																																													
1年以内	47,904千円																																																													
1年超	143,980千円																																																													
合計	191,884千円																																																													
1年以内	48,804千円																																																													
1年超	167,482千円																																																													
合計	216,286千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	591,483	941,029	349,545
(2) その他	219,578	176,335	43,243
計	811,062	1,117,364	306,302

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	603,819	1,138,131	534,312
(2) その他	224,768	186,331	38,436
計	828,587	1,324,463	495,876

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	605,647	1,181,050	575,403
(2) その他	222,138	188,212	33,926
計	827,786	1,369,263	541,476

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
営業費用	8,110,957	1,637,408	9,748,366		9,748,366
営業利益	695,107	31,774	726,881		726,881

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,110,766	1,589,477	10,700,244		10,700,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,110,766	1,589,477	10,700,244		10,700,244
営業費用	8,647,972	1,466,264	10,114,237		10,114,237
営業利益	462,793	123,213	586,007		586,007

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
営業費用	9,709,769	38,597	9,748,366		9,748,366
営業利益又は営業損失()	728,236	1,355	726,881		726,881

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,554,323	145,920	10,700,244		10,700,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,554,323	145,920	10,700,244		10,700,244
営業費用	9,972,984	141,253	10,114,237		10,114,237
営業利益	581,339	4,667	586,007		586,007

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 611円94銭	1株当たり純資産額 690円83銭	1株当たり純資産額 681円22銭
1株当たり中間純利益 48円22銭	1株当たり中間純利益 31円76銭	1株当たり当期純利益 93円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	412,169千円	264,421千円	814,091千円
普通株主に帰属しない金額			22,401千円
(うち利益処分による役員賞与金)			22,401千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	412,169千円	264,421千円	791,690千円
普通株式の期中平均株式数	8,548,063株	8,326,272株	8,477,728株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		43,241株	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		43,241株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 452,000株		自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する連結財務諸表提出会社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>取得株式の種類 普通株式</p> <p>取得株式の総数 702,000株</p> <p>取得価額 平成15年12月中における連結財務諸表提出会社株式の平均株価</p> <p>取得方法 相対取引</p> <p>取得の時期 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>		<p>自己株式の処分</p> <p>平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。</p> <p>従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	720,390	629,301	977,343			
2		受取手形	443,249	203,686	445,820			
3		売掛金	2,637,323	2,790,199	3,210,362			
4		完成工事未収入金	604,476	358,895	612,446			
5		未成工事支出金	500,725	647,877	214,126			
6		繰延税金資産	125,075	134,640	99,158			
7		その他	155,896	121,582	239,070			
8		貸倒引当金	2,038	1,046	2,342			
		流動資産合計	5,185,099	44.1	4,885,137	42.1	5,795,986	46.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	1,788,228	1,664,716	1,725,135			
2	2	土地	2,244,419	2,293,165	2,244,419			
3		その他	81,018	71,265	76,383			
		有形固定資産計	4,113,666	35.0	4,029,146	34.8	4,045,938	32.1
(2) 無形固定資産								
			76,856	0.7	51,286	0.4	63,634	0.5
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	1,063,283	1,259,082	1,307,345			
2		関係会社株式	753,842	813,002	776,842			
3		関係会社長期貸付金	1,424,878	310,000	340,000			
4		繰延税金資産	151,047	89,767	97,890			
5		その他	214,602	204,044	205,490			
6		貸倒引当金	1,227,692	43,550	40,809			
		投資その他の資産計	2,379,962	20.2	2,632,347	22.7	2,686,760	21.4
		固定資産合計	6,570,485	55.9	6,712,780	57.9	6,796,333	54.0
		資産合計	11,755,584	100.0	11,597,917	100.0	12,592,320	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,245,695		1,113,112		1,416,350	
2		811,787		891,878		1,166,679	
3		213,906		175,970		269,450	
4	2	200,000		700,000		550,000	
5	2	286,000		136,000		136,000	
6	2	691,250		547,240		584,850	
7		52,898		104,158		356,395	
8		123,101		84,239		15,887	
9		60,213		60,659		47,090	
10	4	564,875		574,260		674,451	
		流動負債合計	36.2	4,387,519	37.9	5,217,156	41.4
固定負債							
1	2	178,000		42,000		160,000	
2	2	1,475,532		1,228,292		1,336,307	
3		318,291		379,684		361,696	
4		211,520		114,352		226,313	
5		51,959		79,535		66,705	
6		14,460		14,460		14,460	
		固定負債合計	19.1	1,858,325	16.0	2,165,482	17.2
		負債合計	55.3	6,245,844	53.9	7,382,638	58.6
(資本の部)							
資本金							
		1,139,575	9.7	1,139,575	9.8	1,139,575	9.1
資本剰余金							
(1)		362,575		362,575		362,575	
(2)		700,000		751,244		704,932	
		資本剰余金合計	9.0	1,113,819	9.6	1,067,507	8.5
利益剰余金							
(1)		122,400		122,400		122,400	
(2)		2,763,823		3,063,823		2,763,823	
(3)		534,263		483,647		770,909	
		利益剰余金合計	29.1	3,669,871	31.6	3,657,133	29.0
		その他有価証券評価差額金	1.3	261,571	2.3	289,130	2.3
		自己株式	4.4	832,764	7.2	943,664	7.5
		資本合計	44.7	5,352,073	46.1	5,209,681	41.4
		負債資本合計	100.0	11,597,917	100.0	12,592,320	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		5,946,474			6,175,573		12,905,679			
2 完成工事高		1,287,296	7,233,770	100.0	933,885	7,109,459	100.0	2,978,461	15,884,140	100.0
売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		4,336,563			4,729,372		9,814,926			
2 完成工事原価		1,119,251	5,455,814	75.4	785,736	5,515,109	77.6	2,617,277	12,432,204	78.3
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,609,910			1,446,201		3,090,752			
完成工事総利益		168,045	1,777,955	24.6	148,148	1,594,350	22.4	361,184	3,451,936	21.7
販売費及び一般管理費			1,189,419	16.5		1,218,481	17.1		2,380,537	15.0
営業利益			588,536	8.1		375,868	5.3		1,071,399	6.7
営業外収益	1		81,451	1.1		89,584	1.2		122,374	0.8
営業外費用	2		21,264	0.2		16,312	0.2		40,688	0.2
経常利益			648,724	9.0		449,140	6.3		1,153,085	7.3
特別利益			39,103	0.5		4,946	0.1		35,921	0.2
特別損失	3		37,966	0.5		110,537	1.6		74,821	0.5
税引前中間(当期) 純利益			649,860	9.0		343,549	4.8		1,114,185	7.0
法人税、住民税 及び事業税		59,932			92,660		364,000			
法人税等調整額		230,830	290,762	4.0	56,614	149,274	2.1	154,441	518,441	3.2
中間(当期)純利益			359,098	5.0		194,275	2.7		595,743	3.8
前期繰越利益			175,165			289,372			175,165	
中間(当期)未処分 利益			534,263			483,647			770,909	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 ...移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 ...移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、 工事完成基準によってお ります。 (2) 消費税等に相当する額 の会計処理 消費税等に相当する額 の会計処理は税抜き方式 によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額 の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額 の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間541,126千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間会計期間31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,646,550千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,783,787千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,714,291千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 169,765千円	投資有価証券 180,355千円	投資有価証券 212,250千円
建物 1,216,618千円	建物 1,148,193千円	建物 1,181,134千円
土地 1,186,058千円	土地 1,186,058千円	土地 1,186,058千円
計 2,572,441千円	計 2,514,607千円	計 2,579,443千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 650,000千円	短期借入金 500,000千円
一年以内償還予定社債 250,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定長期借入金 567,040千円	一年以内返済予定長期借入金 528,630千円	一年以内返済予定長期借入金 560,640千円
社債 100,000千円	長期借入金 1,224,250千円	社債 100,000千円
長期借入金 1,452,880千円	計 2,502,880千円	長期借入金 1,325,760千円
計 2,569,920千円		計 2,586,400千円
3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 200,000千円	4 消費税等の取扱い 同左	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 9,389千円	受取利息 1,828千円	受取利息 18,581千円
受取配当金 34,518千円	受取配当金 42,031千円	受取配当金 42,283千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 15,341千円	支払利息 12,267千円	支払利息 29,964千円
社債利息 3,444千円	社債利息 2,066千円	社債利息 7,837千円
	3 特別損失の主要項目	
	創業40周年記念事業費 76,124千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 74,962千円	有形固定資産 70,498千円	有形固定資産 151,517千円
無形固定資産 13,346千円	無形固定資産 12,888千円	無形固定資産 26,568千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>83,214</td> <td>40,300</td> <td>42,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,084</td> <td>107,098</td> <td>87,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,985千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,069千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	57,475	40,000	その他 (車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他 (備品)	83,214	40,300	42,913	合計	195,084	107,098	87,985	1年以内	38,016千円	1年超	49,968千円	合計	87,985千円	支払リース料	21,069千円	減価償却費相当額	21,069千円	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>4,129</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,420</td> <td>61,615</td> <td>48,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,916</td> <td>144,245</td> <td>70,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890	その他 (備品)	110,420	61,615	48,805	合計	214,916	144,245	70,671	1年以内	36,814千円	1年超	33,856千円	合計	70,671千円	支払リース料	24,383千円	減価償却費相当額	24,383千円	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>67,222</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>3,427</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>88,614</td> <td>49,211</td> <td>39,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,110</td> <td>119,861</td> <td>73,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,248千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,594千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,286千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	67,222	30,253	その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (備品)	88,614	49,211	39,402	合計	193,110	119,861	73,248	1年以内	37,305千円	1年超	35,942千円	合計	73,248千円	支払リース料	40,594千円	減価償却費相当額	40,594千円	1年以内	48,804千円	1年超	167,482千円	合計	216,286千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	57,475	40,000																																																																																																											
その他 (車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																																																																											
その他 (備品)	83,214	40,300	42,913																																																																																																											
合計	195,084	107,098	87,985																																																																																																											
1年以内	38,016千円																																																																																																													
1年超	49,968千円																																																																																																													
合計	87,985千円																																																																																																													
支払リース料	21,069千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,069千円																																																																																																													
1年以内	48,804千円																																																																																																													
1年超	191,884千円																																																																																																													
合計	240,688千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	78,500	18,975																																																																																																											
その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890																																																																																																											
その他 (備品)	110,420	61,615	48,805																																																																																																											
合計	214,916	144,245	70,671																																																																																																											
1年以内	36,814千円																																																																																																													
1年超	33,856千円																																																																																																													
合計	70,671千円																																																																																																													
支払リース料	24,383千円																																																																																																													
減価償却費相当額	24,383千円																																																																																																													
1年以内	47,904千円																																																																																																													
1年超	143,980千円																																																																																																													
合計	191,884千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	67,222	30,253																																																																																																											
その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592																																																																																																											
その他 (備品)	88,614	49,211	39,402																																																																																																											
合計	193,110	119,861	73,248																																																																																																											
1年以内	37,305千円																																																																																																													
1年超	35,942千円																																																																																																													
合計	73,248千円																																																																																																													
支払リース料	40,594千円																																																																																																													
減価償却費相当額	40,594千円																																																																																																													
1年以内	48,804千円																																																																																																													
1年超	167,482千円																																																																																																													
合計	216,286千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)、
当中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)及び
前事業年度末(平成16年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 588円51銭	1株当たり純資産額 631円66銭	1株当たり純資産額 627円49銭
1株当たり中間純利益 40円21銭	1株当たり中間純利益 23円33銭	1株当たり当期純利益 66円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	359,098千円	194,275千円	595,743千円
普通株主に帰属しない金額			16,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)			16,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	359,098千円	194,275千円	579,743千円
普通株式の期中平均株式数	8,931,295株	8,326,272株	8,776,155株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		43,241株	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		43,241株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 452,000株		自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する当社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>取得株式の種類 普通株式</p> <p>取得株式の総数 702,000株</p> <p>取得価額 平成15年12月中における当社株式の平均株価</p> <p>取得方法 相対取引</p> <p>取得の時期 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>		<p>自己株式の処分</p> <p>平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書			平成16年 4月12日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成16年 5月11日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成16年 6月14日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	平成16年 6月25日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成16年 7月15日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。